

東日本大震災発災直後の都市計画コンサルタントの活動に関する座談会（報告）

日時：2020年10月6日（火）

15:00～17:30

場所：パシフィックコンサルタンツ

会議室より Zoom にて配信

1 開会【都市計画コンサルタント協会 松田会長】

2 経過説明【東北地区協議会 齋藤】

震災復興まちづくりにおいて協会や会員企業が果たした役割について
事前復興のススメ

3 座談会（敬称略）

（1）参加者

- ① 仁科 力（(株)市浦ハウジング&プランニング）
- ② 紙田和代（ランドブレイン(株)）
- ③ 岡 亮介（(株)エイト日本技術）
- ④ 小山 茂（日本測地設計(株)）
- ⑤ 佐藤勝幸（パシフィックコンサルタンツ(株)）
- ⑥ 吉沼叔孝（(株)URリンケージ）

進行 齋藤 明（(株)オオバ）

（2）座談会の論点

① 震災復旧・復興初動期

- ・発災時の企業の状況や初期活動
- ・岩手県の復興まちづくりにかかわるまで
- ・復興まちづくり（初動対応段階）において苦労したこと
- ・行政との関わり、企業間の関わり（設計共同体など）
- ・宮城県（建基法84条建築制限区域→特措法被災市街地復興推進地域）
岩手県（建基法39条災害危険区域）のちがいを

② 担当した「復興まちづくり」あるいは「各種基盤整備」について

- ・担当業務の特徴
- ・コンサルタントが感じる主な問題・課題
- ・基盤整備（防災緑地・公園）などの基準

③ 復興まちづくりのあり方

- ・復興まちづくりへの期待
- ・コミュニティー形成

④ 今後に向けて

- ・震災後10年に向けて
- ・後発地域への提言

4 閉会【都市計画コンサルタント協会 東日本大震災復興特別委員会 坂口委員長】

座談会の記録（要旨）

1 開会（松田会長）

- ・今日は、オンライン座談会で、会議室に6名のパネラーと進行役、東日本大震災復興特別委員長、私と事務局のみで、約50名がオンライン聴講で参加している。
- ・東日本大震災の復興まちづくりでは、国の直轄調査、URのCM方式、市町村からの直接の業務委託で都計コンの会員企業の方々が現地で活躍した。
- ・昨年1月に都計コン会員企業の活動の状況を「果たした役割」としてまとめ、昨年11月に宮城県版の座談会を開催し、本日は岩手県版ということで開催に至った。
- ・今日ここにおられる方々は、支援が特に必要な最初の時期に現地でご活躍された。震災から10年目となり、皆さまの努力もあって、ほぼ事業については成し遂げられたのではないかと感じている。
- ・南海トラフ型の地震が高い確率で起きると言われているが、都市計画コンサルタントは、どのように立ち振る舞うか、活動すればよいか、大いに参考になると思う。よろしく願いいたします。

2 経過説明（齋藤）

- ・平成30年に「会員企業が果たした役割」を取りまとめ、平成31年には宮城県版の座談会を開催している。二つの資料とも協会のホームページからダウンロードしていただける。
- ・宮城県版座談会は、去年の11月に主に宮城県の南部のエリアを現地視察して、その後、座談会を開催した。視察場所は山元町、岩沼市、名取市閑上という三つのエリアである。
- ・宮城の特徴は、県が主導で国交省の調査前に復興まちづくり計画を進めたこと、復興まちづくり・各種基盤整備では、権利調査がされているほど事業がスムーズに進められたことがあげられた。
- ・復興まちづくりは規模の大小にかかわらず、被災者が時間とともに意識が変化し、なかなかボリュームがつかめない、仮設住宅が分散して意見集約がしづらいなど、いろいろな点が話として出てきた。
- ・復興まちづくりのあり方は、ソフトのまちづくりの側面から、まち協や住民が主役となり、まちづくりを進めていく仕組みが重要で、それらがうまくいくほど復興まちづくりは進んだ。
- ・今後に向けてでは、仮設市街地、復興市街地をつくる上で、土地の条件設定というのが大事で、平時から想定しながら復興事業に向かう段取りが重要であるという話があった。

3 座談会の発言の要旨

（1）震災復旧・復興初動期（前半）

○仁科

- ・専門は、都市計画と住宅政策、震災復興では土地利用計画、基盤整備事業、災害公営住宅の供給や管理方策、交流施設の整備を担当し、これらをトータルで支援したのは岩手県の野田村。
- ・災害公営住宅は、岩手では大槌、田野畑、山田。宮城では気仙沼の公営住宅の管理運営や中長期的な再編・集約プログラムに関わる。
- ・復興業務では、都市局の②調査で6月に野田村に初めて行った。

○紙田

- ・2011年から2016年まで宮古事務所長で現地に単身赴任した。

- ・宮古への赴任は②調査からで、その前に土木学会の避難行動調査で田老地区を担当した。国交省のパターン概略検討調査のプロポーザルに応募し、東北事務所の社員の実家に事務所を構えた。

○岡

- ・私の専門は、都市計画と都市防災で、平成 21 年度、22 年度と岩手県の都市計画課の業務を受けていた関係もあり復興業務に携わった。
- ・岩手県の業務も全て一回止まり心配したが、現地に調査隊もしくは支援隊を出すということでキャラバンのような形で出掛けた。3月の末から常駐するため、岩手県の山田町に入った。
- ・4月から説明会の準備に全て携わった。6月には復興ビジョンを出したので、①、②の業務と関係なく準備をお手伝いするということができた。

○小山

- ・東京建設コンサルタントと邑計画とともに、②調査の地元の説明会から参画した。その後、④調査で、大槌町の4地区の区画整理事業調査に携わった。

○佐藤

- ・私は都市計画や開発系の造成設計等々を担当していた。
- ・4月の第1週に岩手県大船渡市から連絡を頂き、復興の手順を提案した。連休明けには復興計画に着手できる段取りまで来て、復興まちづくりのお手伝いをさせていただくことになった。
- ・国の調査が始まる前は、被災市町村は模索しており、復興計画のベースが進んでいればすぐに国の調査でスタートが切れた。なかなか着手できない地域は、最初のスタートは厳しかったと感じた。

○吉沼

- ・陸前高田市の復興パターンの詳細検討がスタート。以前の半年間はURの震災支援のサポートに関わった。震災後1週間後から1カ月間ぐらい、被災地の近傍高台を手書きで造成計画を書いていた。
- ・陸前高田市には、④調査なので10月から現地に入った。調査期間としては半年の業務になる。

○齋藤

- ・3月9日に比較的大きな地震があり津波も来た。津波はこんなものか、宮城には津波は来ない、貞山堀から内陸には来ないという思い込みで避難が遅れたという話もよく伺いする。
- ・被災地を見て、我々が使命を負わされているという責任感から復興のまちづくりに取り組んだ。

(1) 震災復旧・復興初動期（後半）

○仁科

- ・②調査では復建技術コンサルタントと一緒に、④調査からはオオバも含めたJVとなった。野田村では、行政が非常に疲れており、その中で復興計画の策定に向け調査をスタートさせた。
- ・84条について「岩手県はかけていない」と話をしたのをよく覚えている。下水も水道も止まっているので家を建てる人はいないので、手間の掛かることはしないと。神戸ではこれで揉めている。
- ・岩手県は39条をかけたが、危険だから住宅は禁止するという法律だが、津波から1年半たって高

台移転の場所も決まり、その時点で災害危険区域をかけた。

○紙田

- ・私は東京都や横浜市の復興マニュアルを担当し、被災市街地復興推進地域の設定が普通だと思っていた。都市計画区域以外の震災復興の経験はなかった。
- ・39条の災害危険区域の前例を調べたところ、名古屋では海拔の高さを基準に3段階に分かれていた。浸水区域を設定しているところもあれば、シミュレーションによる設定もあり、統一された基準がないことがわかった。
- ・宮古市では防潮堤整備による津波シミュレーションで、浸水が1.5メートル以上、0.5メートル以下など、段階的に区域設定をしている。
- ・海拔で決めれば理解できるが、前面道路から区域を決めているのに疑問もあり、災害危険区域の設定の統一基準があったらいいと感じた。
- ・被災市街地復興推進地域は、主に区画整理など面的整備のため建築制限をかける区域だが、39条の災害危険区域は、危険だから住宅は建てないという区域なので、考え方が違うのかなと思った。

○岡

- ・山田町では、①、②は単独で、④は現地の区画整理を担当した八州と組んだ。岩手県の中でも山田町はURとの契約が一番早かった。URの発注、町の発注、CMの発注と、発注が複雑になった。
- ・84条、39条は、私も当時から関心があった。町も建てる人はいないから大丈夫だよ。というのはよくお聞きした。実際に、ライフラインのない所に建てる人はいない。
- ・宮城は県主導でガイドラインを作った。岩手は復興パターンを市町村に提示し市町村の裁量に委ねた。
- ・山田町は、防集、区画整理、漁集、防集跡地の区画整理と複雑で、当時84条の規制では間に合わず、逆に良かったと思った。

○小山

- ・大槌町は、当初の①、②調査で東京建設コンサル、邑計画が現地に入り、地元の協議会を進めており、エリアごとに東大の中井先生を中心として多くの先生方に協力をいただいた。
- ・復興事業が終わった後の町をどうするかという専門の先生方も交えて復興の検討を進めた。
- ・大槌町は、町長や幹部が震災で死亡し、先に入った企業体は町の方々と一緒になって進め、④調査等も地元の意見を聞きながら進めた。
- ・84条と39条は2年間の時限が切られ、各エリアで事業（区画整理、災害公営など）の方向性を決め、進み具合に合わせて設定した。無秩序な建築行為が抑止でき、事業を円滑に進められた。

○佐藤

- ・大船渡市は、②調査は単独で、④調査から昭和と連携で担当した。特に岩手県は浜ごとに集落が分かれ、1社でやるのはなかなか厳しいので、各社の力を集約してやっていくという経緯があった。
- ・私は宮城県も見ながら岩手県の仕事をした関係もあり、89条の関係も、宮城県はすぐに動きだしたが、岩手県はなかなかかけなかったが、実際にそういう動きは全くなかった。

- ・事業に合わせ 39 条の区域をかける流れで大船渡市も動き、高さ、範囲については事業寄りの発想で動き、それが良かったかスピード感の優先もありいろいろ複雑であった。
- ・他の地域に展開する際の知見は、各地域の手法を持ち寄って、このような協会の会議の場で整理をした方が、有効に使えると思う。

○吉沼

- ・陸前高田市に、④調査でオリエンタルコンサルタンツ、大船渡市に本店を持つ菊池技研との 3 社による共同提案体として 10 月から現地入りした。
- ・様々な支援者により色々な場面で議論が行われており、市としては提言を受けなければならないし、全体のプランニングも、なかなか決めにくい状況だった。
- ・国交省から、被災後 1 年で認可や工事着手と、被災者の方々に目に見える形で復興が動くことを目指そうと言われた。至難の業だが実現のためのマスタースケジュールづくりから始まった。
- ・陸前高田市の職員は、家族や親類を亡くされていない方が少ない状況で、市民のために頑張っている姿をみて、もうやるしかないという雰囲気一気にになった。
- ・市とは、国交省業務以外にも、手伝えることは何でも手伝うというスタンスで取り組んでいたのも、短期間のうちに信頼関係も構築でき、陸前高田チームとしては、全体としてうまく議論が進んだと思っている。

○齋藤

- ・皆さんが復興まちづくりの担い手として、現地に赴いてご活躍された様々なエピソードを伺った。
- ・④調査で石巻を担当した。被災面積、死亡者が宮城県の 3 分の 1 を占め、被災範囲が広がったので J V で参加した。J V の役割分担のもとうまく業務を進めることができた。

(2) 担当した「復興まちづくり」あるいは「各種基盤整備」について

○仁科

- ・11 月の復興計画策定で事業のマーケティングを終え、オオバと復建は基本計画、交付金申請対応で基盤整備を動かす。私は、共同店舗、新しい交流拠点、高台団地の配置検討などを行っていった。
- ・2 年目は復興まちづくり計画を策定した。村民に入ってもらい、3.11 の津波避難の課題を洗い出した。綿密な避難計画を作成し、不足施設や整備すべき道路を抽出し、津波避難ビルも提案した。
- ・堤防高さも決まり、シミュレーションで 3 線堤の効果も検証した。特徴ある村づくりのため、オオバや村の担当、村長と、歩行者パスにより回遊性のあるプランを作り換地計画に反映した。
- ・高台団地の造成計画では、建築家の内藤廣先生にも指導やデザイン協議会にも参加して頂き、その枠組みで高台団地のプランを検討し位置付けていった。
- ・3 年目からは、災害公営住宅の整備スキームと公募・選定に関するアドバイザーを 3 地区で行った。設計施工一括方式によるコミュニティーセンターを 2 つ整備した。
- ・保健センターや集会所、避難ビルなどによる複合施設になるので、補助金のすみ分けとかも含めて試案を作成し、調整した上で募集条件に焼き直し、公募・提案事業を含めた支援を行った。
- ・復興が概成したのは 6 年目で、他と比べると早い。復興記録誌のまとめ、コミュニティーセンターの竣工式、復興記念碑のデザイン、8～9 年目は津波記念館の企画と実施、コンテンツを整備した。

- ・土地区画整理事業や都市公園の整備など土地を動かす場合は大変なはずで、いろんな苦労があったと思うが、全体としては割とスムーズにいったという印象がある。

○紙田

- ・国交省が会議の中で、市に言われたことは何でもやってあげてくださいと言われ、市の人は何でもやってくれると思って、復興パターン調査の仕様書に載ってないことを、かなりいっぱい仕事した。
- ・私も本当に使命に燃え支援意欲は満々で、若い人と切磋琢磨し、ハード面以外にも教育、福祉も入った復興計画や、2011年の9月から2012年の2月まで地元と一緒に復興まちづくりを計画した。
- ・④調査も秋から取り掛かり、区画整理、防集の区域決定、アンケート、聞き取り、高台移転地の都市計画区域への編入、国土利用計画の変更、都市計画変更手続きなど変更の作業が結構あった。
- ・復興整備計画のワンストップでできたが、結構大変だった。そういう計画作りから、全市の災害公営住宅の事業計画、アンケートを基にした供給計画をたて、全市域で場所も決めていった。
- ・被災箇所も33地区あったが、全ての地区で住民による協議をしてもらい、一番多いときには東京と仙台から10人ぐらい呼んできて、本当に毎日、毎日ワークショップ、ニュース作りの作業を行った。
- ・行政との関わりと事業間の関わりでは、ちょうど弊社の宮古事務所のそばにエイト日技さんの事務所があって、最初大型プリンターを使わせてもらい、大変お世話になった。
- ・④調査は田老の区画整理をオオバと組んだ。鍬ヶ崎地区の区画整理は単独で行い、漁集のほとんどは他のコンサルさんがやった。
- ・3年目以降は交付金の手続き、土木設計、建築設計の仕事が入り、被災した屯所の災害復旧建築設計、災害公営住宅の造成設計や管理業務、高台移転宅地の抽選会の運営、水道の引き込みなど個別対応も多かった。

○岡

- ・会社では、①、②、④とさまざま受注したが、私自身は、復興ビジョン、復興計画、復興まちづくり計画、まち・ひと・仕事、総合計画、都市マスと、マスタープラン系は全部携わった。
- ・復興ビジョン、復興計画では、具体的な市街地の姿を意識し、道路配置、市街地配置を、12月までに落とし込もうと相当苦労した。
- ・山田町に常駐ではなく、常駐者と連携を取り、月の半分を往来する形で担当した。理由は、直轄調査では、特に整備手法や制度関係に関する本省打合せが多かったからである。
- ・漁集と防集と区画整理と、さまざまな組み合わせで、町の方は相当混乱して、どのメニューが一番得をするか分からず制度の比較を行った。
- ・一番の苦労は、最終的に、災害危険区域の跡地を区画整理で大規模ブロックに再編することで、山田町の課題がクリアできたと思う。区画整理、造成、事業部隊と、さまざまな連携ですすめた。
- ・復興ビジョンとまちづくり復興計画では、係長より下の人たちの夢を聞く場面を作るため、職員のワークショップを6時、7時から夜にやってみたが、残念なことに9割方つぶされた。
- ・当初の1、2年は、国、学識、UR、コンサルの思を、いかに翻訳して町に理解していただくか、一番注力して経験できたかと今になって思う。そのおかげで、計画も全て順調に進められた。

○小山

- ・地区ごとの説明会では、防潮堤の高さが集落で違い、海を見るため以前の高さがよい、町方や中心部では12メートルの防潮堤と、いろいろ意見があった。
- ・三陸地域は国調の未施行地区がほとんどで公団等が何にもない。敷地境界の確認ではだいぶ苦労した。それが元で、事業化に足でまといになったと感じる。
- ・大槌町は、特別に小規模団地の住宅誘致で、本来は50戸以上を5戸以上からと小さい事業を進められた。震災復興で、しかも権利のなかなか整わない中で助かった。
- ・盛岡、遠野、花巻と、各地に被災者がおり、説明会をやるにも、避難先に何日間か行って開催というパターンが必要になり、時間も取られたと感じる。

○佐藤

- ・平成23年に復興計画、24年から市街地再生、集落の高台移転を継続的に取り組んだ。復興計画は5月にスタートし6月末に概算で600億を算出し市長に報告した。
- ・市長は、国から補助金が出ても市の負担が発生するので、これはできないと判断した。
- ・大船渡市は平地がほとんどなく、可住地は全部被災したので、津波シミュレーションで、この高さでこの辺だったら住めるというアウトプットを先に作って、復興計画にフィードバックした。
- ・被災前年に当選した市長は、頑張るぞと勢いもあり、かなり早い段階で復興計画の概要を出したが、実はやり直したこともあり成案を出すのが遅れたがその後のスピード感は市長から評価を頂いた。
- ・資料にある津波復興拠点の事業も、被災した中心市街地を再生するため、区画整理の技術的な話もあったが、着地点は商店街の再生で、商業街区の運営計画を最初に出した。
- ・誰が運営するかという計画を作り、商店街の組合の方々も計画論の中に入ってきて、商業の再生から区画整理の地べたの話に返って大ロットでしようと、いろんな話に展開した。
- ・運用のアウトプットが見えないうちに設計や工事をしては時間がかかると思い、運営計画の取り組みを先行し、かなり早い段階で商店街が立ち上がっていったのは、いい結果だったと思っている。

○吉沼

- ・区画整理エリアは大きいですが、当時に比べ縮小している。防集では農地が買えないなど震災前の法制度でやっており、全体を区画整理区域として捉えないと救えないという状況からスタートした。
- ・浸水エリア全体で約2,100世帯の意向確認ではリストづくりから始まった。単純な意向確認ではなく相談会も一緒にやろうと、3週間相談会を開催し200から300名ぐらいの希望者に対応した。
- ・大体8割の意向を取り、将来形の高台や嵩上地のボリュームを計画し、まずは高台の事業認可に向けたスキームづくりを進めた。
- ・ダンプによる盛土材の運搬では対応できず隣接地からベルトコンベヤーで土を運んだが、ベルトコンベヤーで運搬する計画は当時から検討を始め、費用、準備、隣接地とのスケジュール調整をした。
- ・24年1月に、当初の目標であった1年後の認可を市長名で地権者の皆さんにスケジュールを提示できた。実際はいろいろあり認可は半年遅れたが、1年たたない段階での提示は一つの成果だった。

○齋藤

- ・テーマの半分が進んだが、何点か司会からお尋ねしたい。

- ・1点目は、避難先の不明や遠地の場合の合意形成で、私の例では、被災者名簿を追って町内会長を探す作業が大変だった。区画整理、防集の合意形成はさらに難しかった。
- ・2点目は、復興事業の推進では、交付金の手続などで苦勞したが、土木学会の10年目を巡るシンポジウムでは、復興が交付金の取得による事業展開に偏重したのではないかという意見もあった。
- ・合意形成、ワークショップ、ニュースを作るなど、初期のご苦勞について、紙田さんいかがですか。

○紙田

- ・被災地区が33地区、うち100世帯以上が10地区、40戸以下が23地区で、10地区は20～30人でワークショップをして計画を作っていく。23地区は全員参加で移り住む場所や形を決めた。
- ・私は密集市街地整備が専門で30年前から住民参加に携わっているが、土木系ではパブリックインボルブメントの手法で、どれだけの人が行政が作った計画案の説明会やオープンハウスに参加をしているかで測るが、まちづくり系では協議会方式で住民主体の計画作りをする。
- ・PIと住民参加は違う。PIは何人が計画をみに来たか、何人のアンケートに答えたかを重視するが、私は、まちづくり手法で自分たちの町は自分たちでつくるという手作りでやった方がいいと思っている。
- ・市役所の人でも被災直後は、皆さん、今は将来のことなんて考えられない、意見は出ない恐れがあるという話をされたが、実際やってみると、皆さんが将来を一生懸命考えて、未来を描くことができる人々だった。
- ・宮古市は仮設住宅を無抽選入居でやって、被災した元々の町の名前で呼んだ。大体並び順も同じような感じで、みんなで町のこと考えるときに、より集まりやすい。
- ・被災地のすぐそばに仮設住宅があった。市外に移転している人も少なく、宮古市内の内陸には移転していたが集まりやすく、皆さんと相談しやすかった。
- ・高台、市内、災害公営と居住地の希望を3・4回ヒアリングしたが、高台の町がどんな町になるかも分からないのに高台に住みたいと言えない、という人も複数いた。
- ・高台に何人、何世帯住むって決めて計画を描く。皆さんは自分の思い描く生活が分からないので決められない、ご近所と一緒にあればいいなど、生活を基準にして答えられる人が多かった。
- ・地区のまちづくりの中では、「ものがたり復興」のようなVision Santa Cruzを室崎先生に教えてもらった。
- ・高台の道を上っていくと何々が見える、みんなが集まる集会所があるとか、そういう「ものがたり復興」をつくって、イメージを湧かしてもらおう作業をした。

○齋藤

- ・私が復興で携わった石巻市は、旧北上川が市街地の真ん中を貫いて、左岸側は国土調査がほぼ終わっていた。右岸側は、ほとんど実施されていなかった。
- ・住宅は右岸側が多かったが、南浜という復興祈念公園になっている。国土調査実施の有無は結構大きく、復興区画整理も、年単位でずれていく。防集の手続きも、やはり相当な差が出てしまった。
- ・実は、何々をしておけばよいという事前準備で、クローズアップしたポイントがあるので、その辺も含め後半は進めていきたい。
- ・紙田さんに追加でお話を頂戴した、イメージが分からないのに、復興の選択のしようがないという

- こともある。復興の絵姿を被災前から考えイメージを持っておかないと、なかなか厳しいと思った。
- ・三陸地域は過疎化が進み人口が減少しているが、その延長に復興のゴールを持っていくのではなく、もう少し上を目指そうと、そういう視点で成し遂げていくというストーリーもあった。
 - ・3番にうつるが、10年経ってほとんどのエリアはハードの事業は完成している。復興まち開きとも早い所では5年目に実行できた。
 - ・10年という年月の中で、事業は終焉を見せていく。その中で被災者は復興したまちの中で生活していくが、復興まちづくりに向けた期待感や、いろいろ提言できる内容もあるかもしれない。
 - ・復興の主体は自治体単位である。復興計画も自治体ごとに作ったが、2、3の市町村が中域的な連携を取り、代表的な公共施設を集約していくなど、そういう方向性もあったと思う。
 - ・10年経った今の状況で、まちづくりを維持していくために助言できるところも含めて、何かお話ししていただければと考えている。

(3) 復興まちづくりのあり方

○小山

- ・被災者が戻らない土地が結構残っている。区画整理の基盤は終わり、支援職員もいなくなり、町の職員がやるのも大変で、上手に進められることが何かできればと思っている。
- ・防潮堤の土地は全面買収なのに権利者が見つからない。そのようなことが今後の中で必ず心配されることで、それがいいような形で進めていただければよろしいと思う。

○佐藤

- ・事前に復興計画を作る、復興のあり方を整理しておく、いろんな話があったが、私の感触として、事前復興はかなり難しいというのが正直な感想。
- ・被災箇所、被災具合も想定しにくいので、事前に復興計画を作っても、本当にそれが機能するのか難しいというのが、正直なところである。
- ・実際に経験した知見で非常に有効だったのが宮城県の取り組みで、おせっかいでも被災した自治体に替わり、第三者的にプランを作り、第三者的に支援をする仕組みが、実は非常に有効だった。
- ・被災した市町村を応援する県や市町村が何らかの形で役割分担を事前に作り、県は各課が専門分野で支援の取り決めを事前にする。自治体は被災した復旧に全力を注ぎ取り組むことができる。
- ・バックアップシティーといった仕組みを、きちんとルール化し明文化しておく、今回の復興まちづくりへのフィードバックということで、ぜひ取り上げていただきたい点だと思う。

○吉沼

- ・陸前高田市で取り組んでいるときに、市から地域の伝統行事ができる空間を何とか残したいという話があった。
- ・動く七夕、朝市などの行事は沿道の居住者の協力があつたもので、嵩上げ市街地でも実現できるように頼まれたことが今でも耳に残り、伝統行事が復興の町の中に根付いたらうれしい。

○仁科

- ・人口減少が避けられない中で、やはり、地元の人が楽しんで暮らすことが一番大事で、それが地域

の魅力になって、またそこに人がやって来るということになると思う。

- ・自動車が集まるので、アクティビティーになる空間と駐車場をどう結びつけるか。駐車場を分散して整備し、中で歩き廻れる考え方を中心市街地に持ち込むなど工夫が必要に感じる。
- ・野田村は、産業復興の面で商工会のパンフレットにもデザイナーを入れて上手く作る。デザインの力は大事で、一つの冊子でも、デザイン一つで元気がでることがあると思う。
- ・市街地整備だけでなく、もう片方の手で色々と動いていくことをしないと、末広がりな感じがしないのかと思う。

○紙田

- ・高台移転では法面排水などの不安が続出し、地区計画（例えば、造成地の切土や盛土の禁止）を提案したが、一部で動いたものの、宮古市内の新市街地では地区計画を1件もなかったのが残念。
- ・地区計画を設定すれば、意匠のルール、色は統一されるなど、魅力的な町がつけられると思うが、制限により負担をかけられないという行政の見解であった。

○岡

- ・7月に山田町に訪れ高台や中心市街地の近況を見た。賑わってきたが当初から想定した空地が多く胸を痛めた。当初から問題視されたが復興のスピードを落とせず、のまざるを得ない痛みだった。
- ・支援や連合の話があったが、支援があるほど市町村単位の自主性、主体性が失われる。紙田さんのいう地域に入ることが必要で、地域が作っていかないと、身の丈に合わない市街地になってしまう。
- ・効果促進事業で何でもできる雰囲気になり市町村間にも広まった。本来の復興とずれていき、美しい理想と、国の金を使ってやっつけてしまえという心が混在した。
- ・地元の負担がなくなり、市町村もあれはまずいと聞いたことがある。痛みを伴わない復興が、身の丈に合わない復興になっていった。今後は、全て救済されないことが周知されるべきだ。

○齋藤

- ・残り時間が少なくなってきたが、復興事業の取り組みのあり方、連携のあり方、造ったものの有効な使い方話などいろいろあった。
- ・東日本大震災の復興事業を経験し、似たような災害が来たときに、何がアドバイスできるかという視点にたって発言いただき、座談会を締めくくりたい。

(4) 今後に向けて

○小山

- ・国調の調査が少しでも進展すればよい。
- ・10月1日に御社地公園がグッドデザイン賞を頂いた。湧水の利用が特徴で、復興の中に一つでも素晴らしい、みんなが喜ぶことがあった方がよろしいと思う。

○佐藤

- ・被災自治体と応援自治体の連携は、是非取り組んでいただきたい。さらに県レベルで仕組みを考えていただく。一律の必要はないが、仕組み作りが被災していない地域へのアドバイスなのかと思う。

○吉沼

- ・高台候補地の選定、将来の町の絵姿を決めきるまでに労力と時間がかかり、事前防災としてある程度見定められていれば、2年から3年は事業が短縮できたと思う。
- ・また一からというのも事実かもしれないが、共有できているというのは大きいと思うので、南海トラフエリアの皆さんも取り組まれているとは思いますが、東日本の経験は非常に有益なものと思う。
- ・我々が経験したノウハウは今後にも活かされるので「果たした役割」の冊子は重要だ。内向きでも情報共有の場は、協会を通じて継続できると、役に立っていく。

○仁科

- ・身の丈ということだが、外から取ってつけたものは根付かない。制度に基づいて景観の制限もだめで、それよりも工務店によく話して、実際に色はこんな方がいいとか、地域のやり方も大事に思う。
- ・お金が付くとコミュニティー施設などオシャレなものを整備するが、意外と根付かない。バランス感覚を持ち、南海トラフの時も地域に根付くか、根付かないかを見定めていくことが大事と思う。
- ・津波シミュレーションを前提に復興計画を立てることが大事だと思う。事前防災は、高台団地の選定は平時には難しいが、やれることとやれないことを整理し、やれることは事前に取り組むとよい。

○紙田

- ・高台移転や区画整理は40年、50年先の町づくりなのに、推計では東北は人口が半分ぐらいになる。特に被災者は高齢が多く、住宅は半分ぐらいで本当はいいが、計画は被災者全員分の戸数つくる。
- ・事前復興のスタート時は、現在のことしか多分考えてなくて、30年先の事前復興を考えましょうとはならない。災害直後の復旧を考えることになると思う。
- ・今年2月に田老地区まちづくり計画を作った。会社が移転したら転勤するように、生業の話もせず高台移転とは現実味がない。生活と生業が全部一緒になった計画を、最初から作るべきだった。

○岡

- ・復興事前準備の取りまとめに参画した。復興現場を通じて、各市町村、各地域、県単位で、要は何が復興のボトルネック（支援の未協定、国調の未着手）か、しっかり押さえておく必要がある。
- ・最初にデータ・計画の整理になっているが、まずは自己評価が一番大事になる。
- ・自衛隊、消防、警察が、有事に備え訓練やシミュレーションをするが、復旧・復興を担う主体もそれを抜きに有事に向かえない。事前復興準備は必要で、市町村が無理であればコンサルが担うべき。

○齋藤

- ・本日の座談会では、新しい着目点や、旧来の文化を復興のまちづくりに継承、コミュニティー交流の場を準備・支援していくなど多様な意見を頂戴した。
- ・駆け足で進んで申し訳なかったが、事前復興に関して、教科書的ではなく、市町村の自己評価につなげていき、何が弱いのか分析も必要というお話を伺えたのが何より良かった。
- ・宮城県版の座談会で、復興はいつ終わるかという質問があり、復興庁がなくなったらとか議論があったが、協議会のニュースが復興から平時のまちづくりに戻ったという興味深い発言もあった。

- ・このような機会が定期的に行われ、情報を共有する場づくりは大事なので、特別委員会の取り組みとして、今後も進めて参りたいと考える。
- ・本日は、パシフィックコンサルタンツ様の会議室をお借りして座談会を運営した。ご提供・ご準備いただいた皆さまに、感謝申し上げます。
- ・最後に特別委員会の委員長の坂口から閉会の挨拶を申し上げる。

4 閉会（坂口委員長）

- ・復興まちづくりの最前線でご活躍いただいた皆さまから、生のまちづくりのプロの声をお聞きし、非常に心を打たれ、今後のまちづくりを進める上で非常に参考になる意見をたくさん頂戴した。
- ・大きなまちづくりでは、枠組みを早めに作らないと後々遅くなることや、小さなところは、自分たちの生活、将来の夢を話し合い共有しないと続かないという、非常に勉強になる話を頂いた。
- ・来年も福島県での開催が望まれるし、最前線でご活躍いただいた生の意見は、次のことに必ず生かされるので、震災や地球温暖化による豪雨被害の復興に活かしてほしい。
- ・都市コン協会としてもしっかりと記録に残して、次のまちづくりの最前線に立つ人の参考になればと思う。
- ・本日はお忙しい中、貴重なお話いただきまして、本当にありがとうございました。

○齋藤

- ・以上で閉会とさせていただきます。皆さま、本日は大変ありがとうございました。



座談会の様子（会場：パシフィックコンサルタンツ会議室）